

单身生活者による家族の構築<sup>1)</sup>  
— 構築主義的な家族研究のアプローチの試み —

池 岡 義 孝\* 木 戸 功\*  
志 田 哲 之\*\* 中 正 樹\*\*\*

**An Exploratory Analysis on the Family Recognition of the Single Dweller  
: From the Social Constructionist Perspective**

Yoshitaka Ikeoka \*, Isao Kido \*, Tetsuyuki Shida \*\*, Masaki Naka \*\*\*

**Abstract**

The purpose of this paper is to present some aspects of the family recognition of the single dweller. Main streams of Japanese family sociology in the post World War II era, based on structural-functionalism, has focused on the family as small group and has analyzed mainly its changing processes from traditional stem-family system to modern conjugal-family system and its inner structure: family roles and family relationships. In these approaches, regardless of age and sex, the single dweller, never forming family group, has been excluded from study of family sociology, or placed in a marginal objects at best.

But it is worth while to examine these subjects more closely. The single dweller may have those close family relationships as mutual supports and affections with someone who are now not living together. As the matter of fact, many family sociologist have referred to the existence and living conditions of the single dweller in various ways. Nevertheless, most of their perspectives have standardized the single dweller uniformly without considering the family recognition of single dweller concerned.

In this paper, after summarizing the historical streams about the study of single dweller in Japanese family sociology, we present our research findings about the family recognition of the single dweller, and discuss the adaptation of theoretical framework of constructionist approach to the family study.

---

\*人間基礎科学科

\*\*早稲田大学大学院人間科学研究科

\*\*\*武蔵大学大学院人文科学研究科

\* *Department of human basic sciences*

\*\* *Graduate school of human sciences,  
Waseda University*

\*\*\* *Graduate school of human sciences,  
Musashi University*

## 1. 本研究の目的

本論文は、単身生活者を対象にして、構築主義的な家族研究を経験的調査にもとづいて行う、探索的な研究の成果を提示するものである。われわれは、これまで、従来型の家族社会学の研究アプローチとは異なる家族研究のアプローチについて、その理論的枠組みとそれにもとづく経験的研究の可能性の両面から検討を加えてきた（木戸 1995, 1996, 1998a, 1998b, 池岡・木戸 1996, 池岡 1997）。それは、『家族であること』のリアリティ（山田 1992）、「解釈学的アプローチ」（落合 1989）、「ファミリー・アイデンティティ」（上野 1991）、「主観的家族論」（田淵 1996）、「レトリカル・アプローチ」（田淵 1998）などと問題意識を共有するもので、また、近年欧米から紹介されてきて注目を集めている家族言説の研究や構築主義的家族研究の展開とも呼応するものである（Gubrium, & Holstein, 1990=1997, 苦米地 1996, 赤川 1997）。

これらはいずれも、家族を人々の日常的実践によって構築されるものとしてとらえ、家族について語ったり記述したりする日常的実践のなかで当事者の使用するカテゴリーを重視するという基本的な研究のスタンスをもっている。その点でこれらは、客観的な実体としての家族を想定し、研究者の側で設定した「客観的な定義」にもとづいて行われてきた従来の家族社会学の研究とは基本的な視点を異にしており、それらが軽視してきた側面に注目している。これらの研究を、本稿では、従来型の家族社会学のアプローチと区別する意味で「構築主義的な家族研究」のアプローチと一括して呼ぶことにする<sup>2)</sup>。しかしまた同時に、これらのアプローチは、従来型の家族社会学の研究と対立し、それに取って代わるものではなく、むしろそれらと補完的な関係にあるものだということも強調しておかねばならない。また、一部の主張に見られるように、これらのアプローチが、従来の安定した家族構造がゆらぎ、家族のあり方が多様化した現代の変動期の家族の研究に適合的なものとする位置づけも退けなければならない。そうした限定的な位置づけは、これらのアプローチの豊かな説明力を限定し、その適用範囲を狭めることになるからだ。これらのアプローチは、いつ

の時代の家族にもおそくみられるが、従来型の家族社会学の研究が軽視してきた家族のもう一つの側面に照準しているのである。その意味で、この「構築主義的な家族研究」には、「新しい」アプローチという形容詞を冠するのではなく、「オルタナティブな」アプローチという形容詞を冠することが、よりふさわしいだろう。

さて、「構築主義的な家族研究」では、従来型の家族社会学の研究において前提とされてきた普遍的な家族定義の有効性を疑い、それを留保することを共通の特徴としている。このことの含意はさまざまあるが、そのうちの一つに家族研究の対象を拡大する可能性を拓くということがある。実体としての家族を想定し、その定義を前提として行われる家族研究は、家族を定義することによって同時に実体としての「非家族」をも定義することになり、それを研究対象から排除することによって、結果的に研究対象を限定することになる。それに対して、家族定義を前提としないスタイルの家族研究は、そのような意味で研究対象を限定することがない<sup>3)</sup>。

本稿でわれわれは、構築主義的な家族研究のアプローチを用いた経験的な研究の可能性を、この研究対象の拡大と関連させて検討することを試みた。つまり、実体としての家族の定義を前提とした家族社会学の研究では、研究対象からあらかじめ除外されてしまう可能性が高いものを対象にするという戦略であり、そのために選択した研究対象が、ひとり暮らしの単身生活者である<sup>4)</sup>。集団論的パラダイムにもとづいて小集団としての家族の変動や、その内部構造の分析を中心的なテーマに設定して研究を行ってきた戦後日本の家族社会学の研究のなかでは、単身生活者は研究対象の境界線上にある臨界的存在としての位置づけしか与えられてこず、その中心的な、あるいは正当な対象とはされてこなかった。たしかに、実体としての家族定義にしばしば用いられる「同居集団としての家族を構成している」ということは、われわれが対象に家族らしさを感じる、つまり家族としてのリアリティをそこに感じる重要な根拠の一つとなっているため、われわれはその「同居条件」を欠いている単身生活者を、「家族を形成していない者」と認識しがちである。しかし、家族である

ことのリアリティの根拠は、「同居条件」だけではない。その他にも、「血縁関係」や「姻縁関係」、「愛情・情緒関係」や「経済的な扶養—被扶養関係」の存在などさまざまなものを、その根拠として指摘することができる。单身生活者は「同居条件」は欠いているものの、別居している他者との間に、これら「血縁関係」や「愛情・情緒関係」、「経済的な扶養—被扶養関係」などを維持している可能性はあり、当事者としての单身生活者は、それらにもとづいて、あるいはそれ以外のさまざまな根拠にもとづいて、他者に説明可能な自らの家族のリアリティを構築していると考えることができる。そうした点で、单身生活者も「家族を形成している者」を対象にした場合と同様のアプローチを用いて研究可能な、家族研究の正当な対象としての位置づけを与えられるべきだろう。われわれは、それを可能にするものとして、構築主義的な家族研究のアプローチに注目している。

このように、本研究においては、これまで家族社会学の研究対象としては臨界的な位置づけしか与えられてこなかった单身生活者を、家族研究の正当な対象として位置づけることを試みるという、もう一方での戦略的な課題と交差するところで单身生活者を対象とした。しかし、このことによって、構築主義的な家族研究が家族研究の臨界的事例のみを対象とするものだとして理解されてはならない。前述したように、構築主義的な家族研究は、従来型の家族社会学の研究が軽視してきた家族の側面に照準しているもので、その点からすると、いわゆる「ふつうの」もしくは「常識的な」家族を対象にしても、その研究は成立するということを強調しておく必要があるだろう。

本稿では、以下でこれまでの日本の家族社会学のなかで单身生活者が研究対象としてどのように位置づけられてきたのか／こなかったのかを概観し、本研究の調査とデータ収集の概要について述べ、さらに構築主義的な家族研究のアプローチを用いた「单身生活者の家族」に関する試論的分析と考察の結果を提示し、最後に残された課題について言及する。

## 2. 日本の家族社会学による单身生活者研究

ここでは、日本の家族社会学における、これまでの单身生活者研究を概括的に整理して検討する。しかし、それらを網羅的に取り上げることはしない。本稿でのわれわれの目的、つまり家族社会学における従来の单身生活者研究の概括的検討という目的にてらして、例示はその代表的なものにとどめる。

以下では、従来の单身生活者研究を、その時代の変遷から、1) 戦前の家族研究における单身生活者研究、2) 戦後成立した家族社会学における单身生活者研究、3) 「シングル(ズ)」という用語を用いて意味の転換が図られた1980年代以降の单身生活者研究、に区分して概観する。

### 1) 戦前の家族研究における单身生活者研究

従来の家族社会学において单身生活者が正当な対象としての位置づけを与えられてこなかったことを前述した。それと矛盾するが、その一方で、单身生活者については戦前段階からいち早く、家族研究の表舞台でその存在および、それを家族研究の中でどのように位置づけるのかという問題提起がなされていたことも事実である。しかも、周知のように、その問題提起を行ったのは、わが国における家族社会学の開祖とされる戸田貞三であった<sup>5)</sup>。

われわれのいうところの「单身生活者」は、戸田の規定による「世帯主一人だけの普通世帯の世帯主」に対応するが、戸田はそれ以外にも「世帯主および使用人等のみよりなる世帯の世帯主」「普通世帯の世帯主と近親関係なき者(同居人、女中、徒弟ら)」「準世帯に属する人々」について、戸田が本文中で「非家族的な生活者」<sup>6)</sup>と呼ぶカテゴリーに含まれるか否かの検討を行い、それらをそれと対立するカテゴリーである「家族的な生活者」<sup>7)</sup>と比較検討している。いうまでもなく、この戸田の主著『家族構成』は、大正九年の第一回国勢調査結果の1000分の1抽出写しをデータとした、多数派である「家族的な生活者」の構成する家族についての研究であるが、その主たる分析に先立って「非家族的な生活者」に言及するというスタイルをとっている。その点で、「非家族的な生活者」の分析

は、戸田の家族研究の中心部分ではないとしても、それを周辺部から規定する重要な位置づけをもつものと理解できる。

そして、注目すべきは、戸田が「世帯主一人だけの世帯の世帯主」と「世帯主および使用人等からなる世帯の世帯主」を、「非家族的生活者」ではなく「家族的生活者」のカテゴリーに組み入れていることである。戸田はその理由を「これらの世帯主は単独に生活しているが故に、いわゆる家族団体なるものを構成しておらぬのであるが、それは自分の固有の家族団体から離れているというよりは、その単独の生活自体が自分の固有の生活根拠である。これらの人々は使用人や、下宿人や、同居人などと同視せられるよりはむしろ家族団体をなしている者と、より多く同視せらるべき点を持っている。すなわちこれらの世帯主は多くの場合、早晚配偶者または近親者を迎えて通常の家族を形づくるか、またはやがてこの世帯から離れてしまうかの過程にある人々である」（戸田 1937/1982）注7（138-9）と述べ、「真の家族生活者としては多少疑問あるにかかわらず、暫くこれを家族生活者の部類に入れたのである」（戸田 1937/1982, 同上）と結論づけている。つまり、われわれがいうところの「単身生活者」は、戸田の規定では、暫定的であるがとの断りをした上で「家族的生活者」に組み入れられているのである。

戸田の論述は、何事であれそれを最初に取り上げた者の論述が総合的で多様な可能性を内包していることを常としているように、多様な解釈と継承に開かれたものであった。ここで、戸田のこの問題に関する論述に込められている多様な視点を以下の3点に整理しておく。

- ①「家族的生活者」だけでなく、「非家族的生活者」の存在にも注目したこと
- ②世帯主一人だけの世帯の世帯主、つまり単独世帯を暫定的に「家族的生活者」に組み入れたこと
- ③「非家族的生活者」の比率を、男女別、年齢別、東京および六大都市と全国で比較し、都市化の進展によってその割合が高まることから家族変動との関連を見だし、また男女とも若年層にその割合が高く、年齢段階の上昇とともにその割合が減少することから、そこに家族の周期的変化との関連を見いだしていること

## 2) 戦後の家族社会学における単身生活者研究

「単身生活者」への関心は、戦前の戸田の『家族構成』における問題提起以来、1960年を前後して通常科学化したとされる戦後の新しい家族社会学<sup>8)</sup>の成立期までは等閑視されていた観があったが、その成立期に再びそれに注目する論考が発表されることになる。それらは、いずれも前節で整理した戸田の視点との関連で、自らの研究を位置づけている。

### (1) 山室周平の場合

このうち、戸田の①の視点を取り上げたものが山室周平であった。山室は、1963年の彼自身の論文によってその端緒を開き、森岡清美・松原治郎・老川寛らとの間で交わされた、いわゆる「核家族論争」の終結を自ら宣言した1968年の論文において、この問題を大きく取り上げる。核家族論争のなかで、核家族を「ノルマルで、安定的（stable）であり、最小限の、不可分（irreducible）なユニット」とする森岡らの核家族賛成派に対して、それがさらに再分裂することを重要視した山室は、その観点から「単独、父子、母子、夫婦の世帯を分析の対象から除くことは重大な片手落ちである」と主張する。山室は、この自らの立場を補強する有力な根拠として、家族的生活から「はみ出す部分のあることを早くから洞察し、実証段階でそれを確認し、彼の理論全体の中に位置づけていた」戸田の「非家族的生活者」への言及を引き合いに出すのである。そして、山室自身は、「母子世帯や単独世帯等までを『核家族的世帯』のなかに含めて『核家族化』の傾向が著しい」とする見解に対して、「結婚をひきのばされている人々、（中略）、夫＝父の「蒸発」に泣く母子世帯の人々の立場に立った場合、そのような『説明』ではたして納得できるであろうか」として、「非家族的生活者」の理解にあたってはとりわけ、その当事者性を重視すべきであるとする研究のスタンスを提示し、それが1990年代に至って再評価されることになる（落合 1994、池岡・木戸 1996、木戸 1998a）。

### (2) 小山隆の場合

ここで山室が名前は出さずに批判した「母子世

帯や単独世帯等までを『核家族的世帯』のなかに含めて『核家族化』の傾向が著しいとする見解は、小山隆によって提唱され定着したものである。しかも、その小山は、単独世帯等を核家族世帯のなかに組み入れた根拠を、同じ戸田の『家族構成』中の論述に求めている。そこで継承されている戸田の視点は、前述した②および③の中の家族の周期的変化の視点である。のちに小山(1971)は、単独世帯を核家族的世帯に加えた主たる理由として2点をあげている。その第1の理由は、「大正九年第一回国勢調査に基く戸田貞三博士の家族構成とのつながりを失わせたくない」ことであり、戸田が単独世帯主を暫定的に家族生活者の部類に入れた経緯を記述した個所を引用(小山によってまとめたかたちで)している。第2の理由としてあげられているのは「核家族の周期的変化を考慮したこと」であり、その具体的内容は「若年期の一人暮らしは、その多数がやがて夫婦世帯にはいる準備段階にあるものとして、また高年期の一人暮らしは、核家族の最後に予想される周期的段階として、いずれも核家族にかかわる問題と考えられるからである」(小山1970)という記述に端的に現れている。

小山の家族構成に注目する「家族類型」についての論述は、戦後の最初期ともいえる1949年の論文にすでにみられるが、そこでは「夫婦中心の家族」と「親子中心の家族」の2分法であったものが、1958年の論文では「夫婦家族」「直系家族」「傍系家族」の3分類となり、その「夫婦家族」の下位分類として「夫婦と独身子女の世帯」および「夫婦世帯」に「一人世帯」をも加えている。さらに1960年の論稿では、「夫婦家族」にかえて「核家族」の用語を採用し、その後は1976年までは「核家族的世帯」の用語を用いている。このように用語の変遷はあるものの、いずれもそれらは、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」を含むもので、これらを含めて算出される「核家族化」や「核家族率」は、当然のことながら典型的な「核家族」だけの場合よりは拡大して表現される。このため、小山による「単独世帯」の取り扱い、結果的に核家族化という家族変動の方向性にデータの上からの大きな支持を与えることになった。しかし、その一方で、小山のこの算出方式に対す

る批判も相次ぎ、それらが、小山のいう「核家族的世帯」のうち、単独世帯の増加が著しいことを具体的なデータによって指摘したため、「单身生活者」の存在がかえって注目されたというパラドキシカルな結果も生んだ。

### (3) 森岡清美の場合

戸田が提示した視点として前述した3点のうち、①が研究の基本的なスタンスを示すものであり、②が分析に用いる概念規定に関するものであったのに対して、③の視点は分析の具体的内容に関するものであり、その意味で、もっとも包括的なものといえる。この③の視点を忠実に継承したのは森岡清美である。森岡は、1980年の最初の論文以来、家族外生活者に関する論文を次々に発表している。これら一連の研究は、すべて戸田の提示した研究目的と分析枠組みを継承したもので、戸田の提示した知見を以下にあげる5つの命題(森岡1993, p.117)にまとめて、戸田以降の戦後の国勢調査のマクロデータを用いて、それらの時系列的な追検証を試みている。

- (1) 若年層、とくに15～29歳層に家族外生活者の比が高い
- (2) 30歳以後の者に家族内生活者の比が高い
- (3) 家族外生活者の比は全体として女子よりも男子のほうが高い
- (4) ただし、高年女子の家族外生活者の比は高年男子のそれをしのぐ
- (5) 都市化が進むにつれて家族外生活者の比率は高まる

これらは、森岡の追検証では、戦後のデータを含めて検証された(2)(3)と、基本的には検証されたが修正を必要とする(1)(4)、まったく検証されなかった(5)、に区別できるが、それを詳細に論じることが、ここでの目的ではない。重要なことは、森岡が戸田の③の視点を継承しながら、②の視点に関しては、戸田と異なる見解に立って分析をすすめている点である。すなわち、戸田は、「世帯主一人だけの世帯の世帯主」「世帯主および使用人等のみよりなる世帯の世帯主」「普通世帯の世帯主と近親関係なき者」「準世帯に属する人々」の4カテゴリーのうち前2者を「家族内生活者」に含めたが、森岡はこの4カテゴリーすべてを「家族外生活

者」と規定して、戸田による大正9年の国勢調査データ集計も修正して使用している。つまり、われわれのいうところの「単身生活者」、森岡の「単独世帯をなす人々」は、森岡によれば「家族外生活者」とされているのである。

このことは、森岡の家族理論のなかでは矛盾なく一貫している。森岡の家族定義は、それが集団であることを明記したもので、したがって「単独世帯」はありえても、「単独家族」はありえないことになり、単独世帯を家族とは認めない立場を一貫して堅持している。この立場が整合性を保持するのは、核家族論とならんで森岡の家族理論の柱である家族周期論によるものである。森岡によって提唱された、新婚期→育児期→教育期→排出期→向老期→退隠期→孤老期という7段階が、日本の現代の家族を考察する場合の標準的な家族周期段階として定着することになる(森岡1973)。もちろん、家族を集団として定義する立場からすれば、単身生活者となる最終段階の孤老期は除外したほうが一貫性があるという見方もある。しかし、いずれにしても、森岡が国勢調査のデータ分析から析出した「単独世帯」は、自らの定位家族から離れ結婚によって生殖家族を形成するまでの若年層と、家族周期段階に組み入れられている孤老期にあたるものを主なものとしており、「家族としての」周期段階の前後に、これら若年層と高年層の「単独世帯」を加えることによって、家族社会学は、家族内生活者の周期段階との関連で家族外生活者をモデル化して位置づけて組み入れることが可能となり、それがひいては家族周期論の説明力をも増すことになるのである。

さらに、森岡は、「福祉をもって家族の基底機能とみなす」立場から、家族外生活者を「家族の福祉追求のネットワークからはみ出した人々」(森岡1993,p.113)と規定している。この規定からは、家族外生活者に経済的・精神的自立性が備わっていない場合、それが直ちに問題ケースとなるという含意がある。このように、家族周期論という家族の発達のアプローチが確立されることによって、単身生活者を含む家族外生活者は、家族内生活者の家族周期段階の前後に位置する「通常の」ケースとして位置づけられるとともに、若年層でそれが長期化する晩婚化や、高年層で扶養や介護が必

要な場合、さらに中年期の離婚や予期せぬ死別によるものなどは、「家族問題」として位置づけられる、というように両面をもってはいるものの、しかしいずれにしても画一的な取り扱いを受けるようになるのである。

### 3) シングル(ズ)研究による単身生活者

前述したように、1960年代に通常科学化した家族社会学は、1970年代には、そのパラダイムにもとづく実証的研究を多産する。しかし、その一方で、パラダイムを家族の実態面から支えていた核家族の増加率は鈍化し、離婚の増加や子どもの非行などの家族問題が多発し、核家族がそれらの原因であるとする言説が普及する。さらに1960年代後半に先進諸国に生じた戦後社会の既存体制に対する異議申し立ての運動と意識改革はウーマンリブの運動の流れにも合流し、性別役割分業やそれにもとづく家族の見直しが課題とされ、1975年の国際婦人年によって、それらの主張はさらに広く普及する。家族社会学者が実証的な家族研究を多産する一方で、社会の側では制度としての家族の解体や実態としての家族の崩壊の言説まで見られたのが1970年代だった。

1980年代になると、これら1970年代の家族をめぐるさまざまな状況をふまえて、単身生活者をさすシングルというポジティブな意味を付与された言葉が定着し、これまで独身者、未婚者、一人暮らし、未亡人などの用語によってネガティブな意味を付与されてきた単身生活者の意味の転換が図られる。このシングルという言葉の日本における定着には、ドイツのシュライバー(Schreiber, 1978=1980)、アメリカのバーカス(Barkas, 1980=1981)、シムナウアーとキャロル(Simenauer & Carroll, 1982=1984)の翻訳が1980年代はじめに相次いで出版されたことの影響が大きい。それらをうけて、日本人の執筆者による著書や調査レポートも次々に出版され(千野境子1983、海老坂武1986、青木やよい1987、国際女性学会シングル研究班1988など)、シングル(ズ)、シングルカルチャーといった言葉が市民権を得ていった。もともと、シングルという用語は、未婚者・独身者をさす限定的な用いられ方をしていたが、1980年代になると、概念の拡張が

なされ、パークスは、「現在法律上の配偶者と同居していない人」という定義のもとで、①一度も結婚したことのない人、②結婚したことがあるが、別居中の人、離婚した人、片親だけで子どもを育てている人、③配偶者に先立たれた人、④同棲中の人、の4グループに分類している。また、シュライバーの定義は、われわれのいうところの「単身生活者」と同様に、居住形態から「一人暮らしの男女」とし、同棲者、親と同居している未婚者、コミュニティなどの共同体の生活者を除外している。

このように、概念の拡張によって、多様な存在形態を包摂するものとして、このシングルという用語は導入されたが、しかし日本の場合、1980年代にあっては1970年代の意識変革の運動やウーマンリブの運動の影響から、結婚制度や家族制度に反対するライフスタイルの実践活動と連動した側面が強かった。これら1980年代の出版物の特徴は、その多くが、家族社会学者以外の執筆者によるもので、シングルライフを実践もしくは支持する女性解放運動家や評論家、ジャーナリストが、自らのシングルライフの実践を記述するものや、シングルライフを実践している人々へのインタビューによって構成されているものが多かった。その点で当事者性を重視しているといえるが、しかし当事者の多くが、基本的なところでは、既存の結婚制度や家族制度のイデオロギーに異議を唱えることを共通の前提とする画一性を有しており、その点で、画一的な家族定義をあらかじめ行う家族研究と同様のスタンスに立っているともいえる。

ところで、この間の1980年代に家族社会学では、それまでの核家族パラダイムでは説明できない多くの変則事例に直面し、パラダイムの転換が盛んに議論されはじめた。この時期に導入され、また提唱された「ライフコース論」や「近代家族論」は、そうしたパラダイム転換の試みの一例であるが、それと同時に普及した言説は「家族多様化説」のそれであった。戦後日本の家族社会学は、伝統的な直系家族制から夫婦家族制への家族変動を、操作的には核家族世帯の動向によって説明する枠組みを持つものであったが、その核家族世帯の増加に明らかな鈍化がみられ、核家族に代わる別のモデルを必要とした。しかし、すべてがそこに収斂するような支配的なモデルを設定すること

ができず、「家族多様化説」の言説を生むことになる。家族社会学者は、シングルというライフスタイルも、そうした家族の多様化の現出形態の一つとして取り上げることが多かった。すなわち、多様化する家族のライフスタイルとして、シングル、非婚、事実婚、同棲、晩婚化、DINKS、夫婦別姓などを並列的に列挙する記述スタイルである。しかし、シングルを主体的に選択することと、DINKSや夫婦別姓など結婚それ自体には異議を唱えないライフスタイルの間には、当事者の側からすると、決定的な溝がそこに横たわっているといわざるをえない。1980年代からの家族社会学における家族多様化説の陥穽は、核家族という単一の家族モデルは提示しないものの、多くの家族モデルを、その当事者性や差異性を十分に考慮することなく、並列的に提示しているところにあるのではないだろうか。

以上の学説史的考察から帰結されるのは、これまでの家族社会学が、単身生活者を対象にして、その当事者性を重視せず、つねに画一的な位置づけをし、ある場合には家族社会学の臨界的な対象としてそれを周辺的に位置づけ、ある場合にはその逆に新しい家族の代表的な旗手としてそれを中心的に位置づけてきたということであった<sup>9)</sup>。しかし、従来のこれらの家族社会学の研究からは、当事者としての単身生活者が、自らの家族を、どのようなカテゴリーを用いて、どのように語るのかという基本的なことさえ明らかになっていない。以下、本稿では、当事者性を重視した単身生活者の家族の研究がいかにして可能かという課題の検討を、構築主義的なアプローチを適応したわれわれの探索的な調査研究の結果から、試みることにしたい。

### 3. 単身生活者の「家族」：同居原理をめぐる

単身生活者の「家族」という問題化それ自体に、何らかの違和感や挑戦的なニュアンスが感じられるとしたら、おそらくそれは、前述したように、われわれが通常家族とみなすものが同居あるいは生活の共同といった条件を備えているものであるという想定のあるものであろう。逆に、それでもあえて単身生活者自身の「家族」という問題化を行う場合、われわれの関心の中心は、そうした条

件に言及せずに（同居原理を用いずに）自らの「家族」のリアリティを説得的に説明することはいかにして可能かという点にある。

## 1) 調査概要

こうした関心にもとづいて、われわれは「ひとりで生きるために、単身生活者の生活権を検証する会」（略称「単身けん」）の組織的な協力をえて、その会員を対象者とした探索的な調査を実施した<sup>10)</sup>。本調査は1995年6月から12月までの間に、第一次調査（第1回郵送調査）と第二次調査（面接調査および第2回郵送調査）の2段階で行われた<sup>11)</sup>。

### ・第一次調査

#### 第1回郵送調査（1995年6月実施）

調査対象者となる「単身けん」の会員の住所情報にはプライバシー保護のため、われわれは直接アクセスすることができなかった。そこで、「単身けん」事務局と相談の上、調査票の配付は「単身けん」事務局の発送する連絡（会報のようなもの）に同封してもらう形ですべての会員に対して行い、回収は対象者となる会員から直接返送してもらった。ここでは対象者自身の親族関係を含む基本属性をはじめ現在の単身生活に至る経緯、交友関係、現在の単身生活についての評価等といった質問項目から成るアンケートによって、数量的に表現可能な基礎的データ<sup>12)</sup>を収集するとともに、対象者自身の家族に関する質問を行い<sup>13)</sup>、家族の範囲に関する記述的データをえた。あわせて、それ以降われわれが直接連絡することになる第二次調査（面接調査あるいは第2回郵送調査）が可能な対象者を募り、その連絡先の情報も収集した。約400の配票に対して、回収票は137名からえた。そのなかで対象者が非単身生活者である40名を除いて、単身生活者である回答者は97名（女性87名、男性10名）であった。

この第一次調査は、いくつかの質問項目からなるアンケート調査であったが、われわれとしては、これを予備調査的なものとして位置づけている。それを通じて直接コンタクト可能な対象者を選定するとともに、とりわけ家族に関する項目については、対象者たちの第一次的な反応（データ）を

収集した。この結果にもとづいて、第二次調査は以下の面接調査および第2回郵送調査として行われた。

### ・第二次調査

#### 面接調査（1995年7月実施）

第1回郵送調査において、面接調査への協力を表明してくれた者のうち、首都圏在住でそれが可能な者23名（女性19名、男性4名）に調査を依頼した。その内6名はスケジュール調整がうまくつかず、実際の面接は17名（女性14名、男性3名）に対して実施された。

#### 第2回郵送調査（1995年12月実施）

第1回郵送調査において、郵送調査への協力を表明してくれたが遠距離でそれが不可能だった者を対象として実施した。43名（女性39名、男性4名）に対して配票し、回収票は36名（女性34名、男性2名）からえたが、その内の男性1名については、対象者がこの時点で単身でなくなったことが判明したため無効とし、回答者は35名（女性34名、男性1名）となった。

面接調査、第2回郵送調査ともに、この第二次調査においては、先の第一次調査で収集された基本的データをふまえて、現在の単身生活に至る経緯、交友関係、現在の単身生活についての評価等といった事項に対してより詳細な説明を求めた。とりわけ家族に関しては、先の家族の範囲に関する対象者の記述に対して、その理由を尋ねた。以下では、この第二次調査の結果のうち、とりわけ対象者の家族に関する記述を第一次調査でのそれと関らせながら、必要に応じて関連する他の事項にも言及しつつ考察していく。ただ、その場合、考察の対象を面接調査の結果を除き、第2回郵送調査の結果に限定する。これは、二つの調査から得られたデータの質的な相違によるものである。第2回郵送調査においては、対象者自身が行った説明がそのまま記述的なデータとして収集されたのであるが、面接調査においては、同様の質問を行ってはいるものの、テーブルコーダー等の使用を行っておらず、面接の記録が調査員によって事



後的に再構成されたものであるため、厳密には同様のものとして扱えないと判断したからである。

## 2) 方法と考察

第一次調査の段階でのわれわれの試みは、対象者自身によって自らの家族の範囲を記述してもらうということにあった。言葉を換えていうならば、「自らの家族」というラベルを誰に（あるいは何に）付与するかを対象者に問うことにあった。第二次調査のなかでも第2回郵送調査における35の有効票のうちで、先の第一次調査によって「家族」をあげなかった者は11名（すべて女性）、「家族」をあげた者は24名（女性23名、男性1名）であった<sup>14)</sup>。

このうち「家族」をあげなかった者に対しては、たとえば両親やきょうだいという、通常「家族」のラベルを付与されてもおかしくないと思われる対象にそれが行われなかった理由をあえて尋ね<sup>15)</sup>、また、「家族」をあげた者に対しては、すでにあげられた対象が「家族」である理由を尋ねるとともに<sup>16)</sup>、さらにあげられた以外にたとえば両親やきょうだいがいた場合、「家族」のラベルが付与されなかった理由を尋ねた<sup>17)</sup>。このように、この第二次調査においては、われわれは先に収集した対象者の「家族」の範囲に関するデータにもとづいて、「なぜ家族ではないのか」および／あるいは「なぜ家族なのか」と、その理由を問うことから対象者自身に自らの「家族」解釈の合理的な説明を試みてもらったわけである。紙幅の都合もありすべての事例について詳しく言及していくことは困難であるが、以下考察を行っていく<sup>18)</sup>。

### (1) なぜ家族ではないのか？

普遍的で唯一の家族定義の困難さという問題の一方で、それでもわれわれの多くは家族についての何らかの一定のイメージを有しており、あるものが家族である／ないの判断が状況に応じて可能である。さらに血縁や交流や情緒的なつながりといった何らかの原理を用いてそうした解釈（およびその妥当性）を説明することが可能である。単身生活者の血縁者が「なぜ家族ではないのか」という問いに対しては、同居していないからという説明が通常可能であり、実際にこの調査において

もこうした同居原理の否定的使用によって特定の近親者が「家族」ではない理由を説明したケースがみいだされた。

「「家族」の定義にもよるのですが、ひとり暮らしの状況からは記入しませんでした。別に他意はありません。両親とは死別、兄弟は既に夫々一家を成していますので今の私にとっての家族とは思えません。肉親は多くいます。交き合いもあります。しかし、一つ屋根の下、寝食を共にしてはじめて家族と言えると思います。それであれば血族でなくとも家族的な暮らし、生活は可能だと思います。」（A01 女性：58歳）

「血縁の兄弟姉妹、皆まだ元気ですが、それぞれ家族を持っているのですから、それは私の家族ではありません。別に仲が悪いのではなく時々「きょうだい会」と言って会食もします。けれども家族ではないのですから人の家族に足を踏み入れる気はありません。」（A02 女性：68歳）

この二つの事例において特徴的と思われるのは、きょうだい等の近親者がおりしかも交流があり良好な関係を有していながらも、彼らには彼らの家族があり、それゆえ自ら（対象者）の「家族」とはみなさないという説明がなされている点であろう。

通常われわれが用いる「家族」というカテゴリーは、「家庭」や「世帯」（ともにそれを共有あるいは構成する者）、「親子」や「夫婦」や「きょうだい」といったいくつかの範列的カテゴリーと互換性があるか、あるいはそこまでいかないにせよ類縁性を有している。否定的にであれ肯定的にであれこうした同居原理を用いた説明においては、「家族」というカテゴリーは「世帯」というカテゴリーと基本的には重複するものであるということが想定されていると解釈できよう。さらにこの場合、「家族」との互換性、類縁性という意味においては、「きょうだい」カテゴリーよりも「世帯」カテゴリーにプライオリティがおかれているとみなすことができよう。これ以外にもたとえば、結婚したきょうだいを別世帯であることから「家族」

とはみなさない者（A03 女性：49 歳）や近親者を「家族」とみなさないことについて、「同じ家の中で、一緒に生活している」わけではないということから説明している者（A04 女性：54 歳）がいたが、これらの事例についても同様のことがいえよう。

もちろんこれ以外にも、近親者がすでに死亡していることで自分に「家族」がないことを説明する者（A05 女性：49 歳および A06 女性：65 歳）、近親者を「家族」とみなすことによって頼ったり頼られたりといった関係が生じることを避けているといった例（A07 女性：68 歳、A08 女性：57 歳、A09 女性：55 歳）、また、近親者が自分を「身内として受け入れてくれない」と述べた者（A10 女性：58 歳）や「無償の愛を注げる対象」としての「家族」はいないと述べた者（A11 女性：42 歳）などがいた。これらの場合、同居や生活の共同といった事柄には積極的にも消極的にも明示的な言及は行われていないが、そうした条件がないことをいわば自明のこととしたうえで説明が行われていると考えるのが妥当であろう。

## （2）なぜ家族なのか？

それに対して、「なぜ家族なのか」という問いに対する対象者の返答においては、彼／女らがそうみなすところの「家族」は、彼／女らの世帯とはもちろん重複せず、同居／非同居が家族を説明する原理としては用いられない。集団、あるいは複数の成員からなる世帯を構成していない者の家族とはいかなるものか。単身生活者の家族を問題とすることの含意はこの点にあるといつてよい。このことは同居（居住）原理を用いることなく自らの家族を合理的に説明することはいかにして可能かという問題に一般化することもできよう。

「家族」をあげた者の多くは、親やきょうだいや子どもといった近親者をあげており、その内の何人かの者は血縁原理とでもいうべきものによって、それらが血縁者であるということそれ自体によってそうした解釈の理由を説明している。「家族」として姉をあげた対象者（B01 女性：68 歳）は「肉親として唯一の人間 日本は家族社会ですすべての保証等を肉親に求める風潮がなくなるならない」と述べ、母・姉・妹・弟をあげた対象者（B02 女性：

32 歳）は「血のつながっている家族なので」と述べ、それぞれその理由を説明している。血縁原理によって説明されるこうした対象者の「家族」は、彼／女らにとっての「親子」あるいは「きょうだい」といったカテゴリーと互換性のあるものとみなすことができよう。また、特定の近親者のみならずその家族、たとえば息子・娘夫婦とその子ども（孫）やきょうだい夫婦とその子ども（甥・姪）などにまで及んでそれを自らの「家族」とみなした者もいた。母・弟・妹・妹の配偶者・甥をあげた対象者（B03 女性：43 歳）は「血のつながりでしょう」との説明を行い、それ以外にも、姉・弟・弟の配偶者・甥・姪をあげた者（B04 女性：68 歳）、長男・次男・次男の配偶者・孫二人をあげた者（B05 女性：61 歳）などがいた。さらに、5 人の妹といとこをあげた対象者（B06 女性：68 歳）は「姉妹 6 人、いとこ 1 人、血を同じくするものとしての家族意識」との説明をしている。この他にも、長男・長男の妻・長男の子と次男・次男の妻・次男の子を「家族」としてあげた対象者（B07 女性：58 歳）は「息子たちの家族だから」と説明している<sup>19)</sup>。

こうした＜血縁者＝家族＞という解釈をより説得的に説明するものとして、それら「家族」との間に形成されている関係性やその内容（深さや濃さ）に言及するといった記述も数多く見られた。こうした場合、先に例示したような血縁原理による説明は必ずしも明示的になされているとは限らないが、そうした場合それを所与のものとして他の補足的な解釈原理が用いられているとみてとることができる。両親と弟をあげた対象者（B08 女性：30 歳）はその理由を「血がつながっていて、今のところ、ふつうに交流しているから」と述べ、祖母と両親と兄をあげた対象者（B09 女性：30 歳）は「血縁関係がある。私が育った基本的な人間関係がある」と説明している。ここでは、対象者とその「家族」との間の関係性についての具体的な記述はなされていないが、このような関係性の原理とでもいうべき説明原理には、具体的な活動や交流やその頻度、困難時の相互依存、情緒性や信頼といったさまざまなものが含まれると考えられよう。弟・弟の妻・弟の子を「家族」としてあげた対象者（B10 女性：64 歳）はその理由として、

「弟は同居は反対ですがよく来訪してくれて泊まって（1泊）くれます。義妹は相談事などいろいろ教えてくれて忠告もしてくれます。お金の管理も3分の1位はあずかってくれています（だまされないように）」との説明をしている。同様に「お互い何かあったときは、力になりうる人」ということで、長女を「家族」であるとしたことを説明した対象者（B11 女性：55 歳）もいた。

また、多く対象者が同様の関係性の原理を用いて、「家族」である血縁者と「家族」でない血縁者との区別を行っている。この場合、たとえば「家族」である血縁者とは頻繁な交流があるが「家族」でない血縁者とはそうしたものはないといったように、「家族」であるとの解釈においてはそれを肯定的に用い、「家族」でないとの判断においては否定的にそうした解釈原理が用いられている。「家族は息子だけと思う。血縁者はいてもつきあひなくば家族とは呼べないのではないかと述べ、息子のみを「家族」とみなした対象者（B12 女性：49 歳）の説明はこうした区別を端的に表すものといえよう。同様の事例をいくつか提示しよう。近親者のうちで両親のみを「家族」であるとしたある対象者（B13 女性：37 歳）は、具体的なエピソードを交えながらその解釈の理由を説明している。

「普段は音信不通でも私が入院、手術となると、わざわざ〇〇から駆けつけ1番心配してくれた母。普段は「勘当だ!」とすぐとなりマンションを買う時も「〇〇にちゃんと家があるんだから帰ってこい」とマンションを買うことに対して反対していても「頭金の足しにしろ」とポンと大金をくれた父、これが家族なんだと心にしみた。普段交流がないだけにその感動も大きい。」（〇〇は地名 一著者注）

普段は交流がないもののいざというときに頼りになる両親とは対照的に、他方で、まったく交流がなくその意志もないようなきょうだいやその家族についてはそれを自分の「家族」とはみなさない。その理由を以下のように説明している。

「2人姉妹の妹がいるけれど、住所も電話番号も、妹の夫の名前も子供の名前も年齢も何も

知らない。だから家族とは思えない。父や母にひとこと聞けば解かるのだからお互い必要としないので聞こうともしないし聞く必要にせまられない。」

この場合、先の範列的カテゴリーとの関連でいえば、対象者の「家族」カテゴリーは彼女の「親子」カテゴリーと互換性を有しているが、彼女の「きょうだい」（およびその家族をふくめた）カテゴリーとは互換性を有していない。さらに「家族」と「きょうだい」がカテゴリーとして互換性を有する場合とそうでない場合とを区別し、「家族」である「きょうだい」とそうでない「きょうだい」とを区別している例もみられた。ある対象者（B14 女性：51 歳）は、姉を「家族」とみなしたことについて、「自分の相談に親身になって集まってくれるし、体や時間も私のために使ってくれる」と述べ、「家族」とはみなさなかつた弟については、それとは逆の「困ったとき力になってもらうには期待が出来ない。心良く助けてくれるという保障が得られない」との説明を行っている。また、両親・兄・妹・甥を「家族」であるとした対象者（B15 男性：52 歳）は、その理由を「困った時等お互いに助け合える」こと、「保証人、手術立ち会い等の対応をしてくれる」こと、「特に依頼等しなくても動いてくれる」こと、「長い年月を通じての思い出等（共有時間、体験が多い）」という四点にまとめている。他方で、あげられたきょうだいの親類や家族（上記の甥は例外として）などについては、「共有時間、体験がない」ことや「日頃のつきあいが無い（冠婚葬祭のつきあい程度）」といったように、そうした関係性がないことから「家族」ではないことを説明している。また、ある対象者（B16 女性：64 歳）は「家族」とみなした長女・その夫・2人の孫・姉・妹については「肉親としての愛情をもっている」との説明を行っているが、自分の父親が再婚したことによる上記以外のきょうだいについては、「一緒に暮らした期間が短いせいか、肉親としての愛情がない」と説明し一切つきあひもないことを明記している。こうした関係性の原理は、主として血縁原理を所与のものとしながら、「家族」である近親者とそうでない近親者の弁別に際して使用されているが、他方で、それ

は「家族」をあげなかった対象者の説明にもしばしば登場した。そこでは、「家族」の弁別はもちろん行われてはいないが、上記の例と同様な否定的な使用によって特定の近親者が家族ではないことが説明されるケースがみられた。

### (3)「家族」解釈の文脈依存性

このように本調査において単身生活者である対象者がそうみなした「家族」は、その多くが彼/女らの近親者であり、それらの者たちは、近親者であることおよび/あるいは対象者自身との特定の関係性によって「家族」であることが説明されている。同居原理や近親者との関係性の原理の否定的な使用によって自らには「家族」のないことを説明した対象者がいた一方で、自らの「家族」の存在やその理由を示した対象者の上記のような説明をわれわれとしてはどのように解釈すべきであろうか。「家族」をあげた対象者たちは、人的な家族的資源とそれらの者との双方向的（あるいは一方向的）な関係の資源という、自らの日常生活における経験的な資源を所与のものとしながら、しかも、それらを積極的な家族解釈のための資源として用いるために一定の家族イメージの存在を想定しながら、それらが「家族」であることを「合理的」に説明可能な語彙を選択しているとみてとることができよう。われわれが便宜的に設定した「家族」の解釈原理（同居/血縁/関係性）とは、こうした説明に際して利用可能な一連の語彙群であると言い換えることができる。またこうした解釈プロセスとは逆に、あらかじめ想定した「常識的」な家族イメージや説明語彙にふさわしい経験的な資源を「家族」解釈に利用していると考えられる場合も予想できよう。さらに、こうした解釈や説明といった行為は、それが置かれた個別的な文脈に依存的なものであり、この場合われわれの調査という文脈において（調査者にも）理解可能な解釈や説明がなされていると考えられよう。

こうした解釈の文脈依存的な性質がよく表れた事例を紹介しておこう。第一次調査時点で、母親の異なる長兄と姉と弟を「家族」としてあげたある対象者（B17 女性:43 歳）は、同時に「本当の処は家族とは余り思っていない。法事の時等の

付き合いのみです。父の死後、家族が崩壊してしまい、実父母兄姉間も付き合いがありません」との但し書きを添えている。また第一次調査時点で、母親と二人の弟を「家族」みなした別の対象者（B18 女性:47 歳）は、第二次調査においてそのことを「血縁関係だということが大きな理由」と説明しているが、同時に「本当の意味での家族ではない気がする。一緒に生活をしていない。心が通い合わなくなってきている」と述べている。こうした説明から、この対象者が想定している（と思われる）調査者側に理解可能な家族イメージとそれに対する対象者自身のリアリティの間のずれを読み取ることもできよう。

また、第一次調査時点で、母親を「家族」とみなしたある対象者（B19 女性:41 歳）は、第二次調査においては、「前回母と解答したが自分でもよくわからない。「家族」はいないのかもしれない」と述べている。同様の例として、特定の近親者を「家族」とみなしその理由の説明も行っているのであるが、あげられた以外の近親者が家族でない理由を問うた設問に対して、「これから考えてみます。私自身、生いたちのこともあり家族への期待のようなものが薄いのかもかもしれません」と回答している対象者（B11 女性:55 歳）や、「母のことをうっかりしていましたが大恩人で大好きな人で幸せになってほしいのですが今のところ何もできずに悲しい思いをしています」との回答をしている対象者（B10 女性:64 歳）がいた。こうした事例もふまえて考えるならば、この調査においてえられた対象者による「家族」の解釈や説明は、彼/女らが日常生活において行っているかもしれないそれをそのまま表現したもののみならずわけにはいかないだろう。多くの場合われわれは自らの家族をあえて「家族」という語によってイメージしたり、表現したりすることはむしろまれであり、「家族」についての明確な意識を有しつつもろろの行為や活動を行っているというよりは、何らかの問題や問いかけに対する反応や返答を通じて、「家族」が意識され明示的なものとなると考えた方が妥当であろう（Gubrium & Holstein, 1990 =1997）。本調査の場合も、対象者らは日常生活において「家族」を明確に意識したり問題化しているというよりも、この調査のプロセスを通じてそ

の「家族」が問題化されたとみなすべきであろう。とくに本調査の場合、第一次調査と第二次調査(この場合第2回郵送調査)との間に約半年のブランクがあり、その間に生活上さまざまな変化を経験した者もいたかもしれないし、また、自らが以前に行った「家族」解釈をあらためて再考することも可能であったと思われる。

最後に、友人やペットなどいわゆる血縁者以外のものを「家族」とみなしていた対象者についてふれておこう。单身生活者の「家族」という問題設定で行われた本調査においては、これらのケースにおける対象の記述や説明は関心事の一つであったが、それらのうちで第二次調査が可能であったのは、二匹の猫のみをあげた対象者(B20 女性:65歳)、特定の血縁者に加え二人の友人をあげた対象者(B21 女性:52歳)、母親に加え「パートナー」および数名の友人をあげた対象者(B22 女性:42歳)の3名であった。このうちペットの猫をあげた対象者は、「私の場合猫しかいませんが、心の安らぎがえられます。(後略)」と述べ、「同居人」が家族であることの場合と類似した説明を行っている。これは同居原理(の応用)にもとづく関係性の原理の使用とみなすことができよう。次の対象者は「家族」として娘、息子、母親、姉、甥、姪に加えて友人をあげているが、その理由については、「子供については、暗黙の内に家族だと思っています」と述べたうえで、「言いたい事を言えたり、身辺について相談できたり、されたり、それを少しでも具体的に行動できる、でき合える人が家族だと思います。それらが人間同士の深い結びつきの上に成り立つから」と述べそれらの者との関係性に言及している。血縁原理と関係性原理の選択的使用といえよう。同様の説明が三つ目のケースにおいてもなされていた<sup>20)</sup>。

#### 4. 所見と課題

单身生活者の「家族」を当人たちが行ったそれについての記述データに即して考察してきた。対象者の「家族」についての記述を考察する中でわれわれは三つの説明原理(同居/血縁/関係性)を設定したが、もちろんこれらの諸原理は便宜的なものであり、たとえば、関係性の原理を「愛情・情緒関係」と「経済的な扶養-被扶養関係」と

いった別々の原理として設定することも可能であろう。ただ、本研究においては、扱ったサンプルが比較的少数であること、およびそれと関連することであるが、探索的な試みという研究の位置づけから、大ざっぱではあるがこの三つの原理を用いた。これらの説明原理は、单身生活者の「家族」に特有のものではなく、单身生活者に限らず一般に人々が自らの「家族」を説明するにあたって常識的に利用可能な原理である。これらの原理は、社会的に一般的に流通している家族イメージを反映しているといえよう。実際、单身生活者であれ单身生活者以外のものであれ、こうした社会的な通念としての家族イメージに依拠して、自らの「家族」の記述あるいは解釈といった行為を行っているといえよう。そもそも対象者の記述を観察者側が設定した原理やカテゴリーに帰属させ分析を行うということ自体には、構築主義的には大きな問題をはらんでおり、その点に関してはあらためて議論が必要であるといえようが、この三つの原理から逸脱する説明(そうしたものがあればとても興味深いのだが)は対象者の記述にはみいだされなかった。つまり、单身生活者の「家族」というものが、单身生活者特有の原理やカテゴリーによって説明されたわけではなく、そうした意味において、一般的に行われる人々による「家族」の説明と同様に扱いうるということが確認された。あえて問題化するとすれば、「家族」は無いと答えた者の存在であるかもしれない。その場合にも、無いことの説明が同居原理の否定的使用によってなされたわけであるが、そもそも「家族」が無いということ自体が「家族を構成する者」と異なる大きな点であるといえるのかもしれない。しかしながら、「家族を構成する(とみなされている)者」(実はこれこそ当事者のカテゴリーではなく、観察者のカテゴリーである)にあっても、自分には「家族」は無いと答えるケースがありうることは十分予想できることであろう。

ただ、同居原理を用いることなく自らの「家族」を合理的に説明した対象者の記述に、单身生活者特有の傾向をみいだすことも可能ではあろう。しかしながら、(主として近親者である)「家族」との良好な関係が、非同居という消極的な条件をさしおいて、自らの「家族」の存在についての説明

として積極的に言及されるケースがあった一方で、非同居という条件に言及し、自らの「家族」とはみなさないが特定の近親者との関係は良好であることを説明するケースもあった。このように、自らの「家族」を説明する場合にしばしば積極的に言及されたその関係性の在り方（関係性の原理）が、「家族」は無いことの説明というケースにおいてもしばしば積極的に言及されたということは、同じような条件にあっても、対象者によって自らの「家族」に結び付けられるリアリティはさまざまであることを物語るものであろう。通常、家族を説明しようとされる語彙や原理というものは複数存在し、単身生活者の「家族」のように仮にそのすべてを十分に用いることができなくとも自らの家族の存在を他者に対して説明することが可能であるがそれと同時に、全く逆に単身生活者に「家族」は無い（家族を構成しない）といった場合のように、ある特定の語彙や原理が使用不可能であるために（他のものが使用可能であっても）家族ではないとみなすあるいはみなされるといった現象が存在するということは興味深い事実であろう。このことは、もちろん、文脈に応じて利用可能なそれらの資源やその使用のルールといったものが異なるといった家族構築活動の文脈依存性の問題（解釈的行為の社会的側面）や、またそもそも本人が「家族」というものをどのようなリアリティに結びつけているか（解釈的行為の個人的側面）といった問題と深く関るものであると思われるが、いずれも構築主義的な家族研究に課せられた必須の課題といえよう（田淵 1998）。

最後に本研究の限界とそこから明らかにされる今後の課題について言及して本稿を終わりたい。まず、サンプル数の少なさとそれに関連することだが、年齢や性別および職歴といった対象者の諸属性の在り方を考察に反映できなかった点が指摘されよう。とりわけ、男性対象者が1ケースしか扱えなかったことは、本研究が質的な事例研究の試みであることを考慮したとしても、大きな制約といえよう。また、郵送調査という方法自体は、それによって対象者の生の記述データの収集が可能であったという点において有効であったといえるが、インタビューを行った面接調査のデータがいかになかった点は反省材料として残る。個々の

対象者の生活史データあるいは「語り」をより詳細に収集し分析を加えていくことが可能であれば、現在の生活に対する自らの評価や「家族」解釈に対して、よりバリエーションのある考察が可能となるであろう。

#### 註

- 1) 本稿は、第70回日本社会学会大会の家族第2部会（千葉大学、1997年11月8日）での報告「単身生活者の生活実態と家族意識」をもとにしている。部会において、貴重なコメントをいただいた方々に、この場を借りて感謝したい。
- 2) これらのアプローチについて、その包括的な整理と検討を加えている田淵（1996）は、これらを「主観的家族論」と一括して呼んでいる。また、主に構造機能主義にもとづく実証主義的な家族研究との対比を強調して、家族研究の新たな研究潮流およびその動向を論じた Boss（1993）は、構築主義的研究も含むそれらを「ポスト実証主義の家族研究」と総称している。またこれを紹介したものに鈴木（1996）がある。
- 3) ホルスタインらも、社会構築主義的な家族研究のアプローチを採用することが、従来のアプローチにとって代わるということの意味するわけではなく、むしろそうした既存研究の存在やニーズを認めつつも、家族研究の範囲を拡大することにあると示唆している（Holstein & Gubrium, 1995）。
- 4) 単身者や単身生活者という場合、その規定によってさまざまなものを含みうる。未婚者・独身者という規定をすれば、親と同居している独身者や法的結婚をしていない同棲カップル、片親だけで子どもを育てているものも含まれる。ここでの、われわれの規定は、現在結婚しておらず、なおかつ単独世帯で生活する「一人暮らし」のものに限定している。また、施設や寮などの準世帯に居住するものも含まない。
- 5) この点に関する戸田の記述は、『社会政策時報 六二号』大正14年11月掲載の論文「家族的な生活者と非家族的な生活者」が最初のもので、これが翌年の『家族の研究』（1926年、大正15年）に再録された後、さらに加筆訂正されて、戸田の主著『家族構成』（1937年、昭和12年）の第2章「わが国の家族構成」第1節「家族の内に

おける人々と外にある人々」となっている。本稿では、戸田のこの点に関する最終稿である『家族構成』の中の記述についてみていく。

- 6) 戸田はこれ以外にも「家族外の生活者」「家族を構成しない者」「家族の外にある人々」と、いくつかの異なる表現を用いているが、その内容はいずれも同一のものである。
- 7) 戸田はこれ以外にも「家族内の生活者」「家族を構成する者」「家族の内における人々」と、いくつかの異なる表現を用いているが、その内容はいずれも同一のものである。
- 8) 池岡・木戸 (1996), 木戸 (1998a) では, T. クーンのパラダイム概念を用いて, 戦後日本の家族社会学の成立を知識社会的に論じている。ここで, 小山隆一・森岡清美のラインで通常科学化した家族社会学の特徴は, 核家族論を基礎理論にすえ, 家族のマクロな動態を直系家族制から夫婦家族制への家族変動によって, 一方でミクロな個々の家族の動態を, 鈴木榮太郎が戦前段階で提起していた家族の周期的律動という視点を精緻化した家族周期論によって実証科学的に分析するもので, さらに急激な家族変動にともなう家族問題への実践的な対応にも取り組むものであった。
- 9) バーナーデスは, このように家族をある一定の実体として定義し研究する家族社会学者の社会的実践がもたらす問題性について, それを責任 (responsibility) という観点から批判的に検討している (Bernardes, 1993)。
- 10) 「単身けん」は, 人をひとりの単位で見ない社会に対して異議申し立てをし, 単身生活者の生活権を確立することを目的として 1990 年に東京都世田谷区在住の女性たちが中心となって発足した会である。1995 年 6 月時点 (調査実施時期) で 400 名をこえる会員は, 単身生活者を中心とするが, それ以外にも会の目的に賛同する非単身生活者をも含んでいる。「単身けん」は, 組織としては明確な目標をもつものだが, 必ずしもその会員のすべてが, そうした組織としての活動にコミットしているわけではない。男性の会員が少数であるという偏りはあるが, いわゆる確信犯シングルと呼ばれるような若年層・中年層の単身生活者から, 中年期・高年期

に至って配偶者と死別ないし離別した単身生活者まで, 多様な会員が含まれている。もちろん, だからといって, この調査の対象者に偏りがないと主張するものではない。対象者はあくまでも「単身けん」という特定の組織に加入している単身生活者であり, その点でここからえられた所見を単身生活者の全体に一般化することはできない。にもかかわらず, 「単身けん」の会員を調査対象者としたのは, 調査をスムーズに実施するためである。単身生活者に対してはいまだに根強い偏見とネガティブなイメージがあり, 調査を実施する場合, プライバシーの問題が慎重にクリアしなければならない大きな障害としてある。それが, 「単身けん」という同種の組織のなかでは大規模なものであり, 一般に公開されている組織にアクセスすることによって, その会員にプライバシーを尊重しながら比較的スムーズにアプローチできたと考えている。また, 今回は試行的研究の開始にあたりアクセスが比較的容易な「単身けん」の会員を対象者としたが, 今後も対象者をここに限定するということではない。

- 11) これらの調査は, 早稲田大学人間科学部人間基礎科学科の配当科目「家族社会学および実習」(担当教員: 池岡義孝) における社会調査実習として行われた。調査に協力いただいた「単身けん」の組織と会員の方々, 調査に参加した学生諸君に感謝したい。
- 12) これら基礎的データについては, 第 70 回日本社会学会大会の家族第 2 部会 (千葉大学, 1997 年 11 月 8 日) での報告資料「単身生活者の生活実態と家族意識」に, その一部をまとめている。
- 13) 質問文は以下の通り。「あなたの家族を教えてください。あなたが家族だと思うものを, 思いつくままにすべてあげてください。お名前はあげなくても結構ですから, 間柄などでお答え下さい。年齢はおおよそでも結構です。」
- 14) 対象者 35 名の基本属性については, 表 1 を参照。
- 15) 質問文は以下の通り。「前回の調査において, 「あなたの家族を教えてください」という質問にお答えいただきました。そこであなたはあなた

表1 対象者の基本属性

No.	性別	年齢	現職	職業 経験	結婚経験	単身生活開始年 (開始年齢)	きっかけ	ひとりぐらし の経験
A01	女	58	有	有	有	1961(24)	転職	1 回目
A02	女	68	無	有	無	1949(23)	その他	1 回目
A03	女	49	有	有	無	1993(47)	親の死	3 回目
A04	女	54	有	有	無	1970(29)	進学	1 回目
A05	女	49	無	有	無	1990(44)	親の死	1 回目
A06	女	65	無	有	無	1964(35)	その他	1 回目
A07	女	68	無	無	有	1988(60)	配偶者の死	1 回目
A08	女	57	無	無	有	1993(56)	配偶者の死	1 回目
A09	女	55	有	有	無	1963(23)	親の死	1 回目
A10	女	58	有	有	無	1962(26)	初就職	1 回目
A11	女	42	有	有	無	1967(15)	進学	1 回目
B01	女	68	有	有	有	1985(58)	親の死	3 回目
B02	女	32	有	有	無	1994(31)	その他	3 回目
B03	女	43	有	有	無	1991(39)	親の死	2 回目
B04	女	68	無	有	無	1987(59)	その他	2 回目
B05	女	61	有	有	有	1993(59)	配偶者との別居・離婚	1 回目
B06	女	68	無	有	無	1955(28)	初就職	1 回目
B07	女	58	有	有	有	1992(55)	配偶者の死	2 回目
B08	女	30	有	有	無	1991(27)	その他	1 回目
B09	女	30	有	有	無	1992(27)	進学	3 回目
B10	女	64	無	有	無	1989(58)	その他	1 回目
B11	女	55	有	有	有	1991(50)	子どもの結婚	1 回目
B12	女	49	無	有	有	1989(42)	子どもの進学・就職	3 回目
B13	女	37	有	有	無	1979(22)	その他	2 回目
B14	女	51	有	有	無	1993(49)	その他	2 回目
B15	男	52	有	有	無	1961(19)	初就職	1 回目
B16	女	64	有	有	有	1983(52)	子どもの結婚	2 回目
B17	女	43	有	有	無	1983(30)	進学	2 回目
B18	女	47	有	有	有	1989(40)	配偶者との別居・離婚	2 回目
B19	女	41	有	有	無	1989(35)	配偶者との別居・離婚	2 回目
B20	女	65	有	有	有	1987(57)	配偶者との別居・離婚	1 回目
B21	女	52	有	有	有	1985(43)	配偶者との別居・離婚	1 回目
B22	女	42	有	有	無	1983(30)	その他	1 回目
B23	女	77	有	有	有	1984(65)	配偶者の死	1 回目
B24	女	54	有	有	有	1985(43)	配偶者との別居・離婚	1 回目

のご両親やご兄弟を含めて、どなたもあげられ  
ませんでした。その理由について思いつくま  
までけっこうですから教えて下さい。」

- 16) 質問文は以下の通り。「前回の調査において、  
「あなたの家族を教えてください」という質問に  
お答えいただきました。今回はそこであげられ  
た方々が、あなたにとっての家族であるその理  
由について、思いつくまでけっこうですから  
教えてください。」

- 17) 質問文は以下の通り。「あなたのご両親やご

兄弟のなかには、あなたの家族にはあげられて  
いない方がいるわけですが、それはなぜでしょ  
うか。その理由について思いつくまでけっこう  
ですから教えて下さい。」

- 18) 以下本文中で引用する記述は、対象者自身の  
記述データを、対象者の匿名性を保持しうるか  
ぎりにおいて、記述通りそのまま提示する。

- 19) この対象者は自らの「家族」について、この  
こと以外に「共に暮らしたことがある」との説  
明を行っている。これ以上の説明が無いため憶



測の域を出ないが、かつて共に暮らした息子たちは自分の「家族」であり、その息子たちの家族も自分の「家族」であるという説明として解釈するのが妥当なのかもしれない。

- 20) これら以外の回答としては、第一次調査において「家族」をあげたものの第二次調査におけるその説明については無記名であったケース (B23 女性:77 歳) および再度「家族」をあげ、こちらで求めたその理由についての説明がなされなかったケース (B24 女性:54 歳) がありこの 2 ケースについては、具体的な考察は行っていない。

### 文献リスト

- Barkas, J. L. (1980) *Single in America*. Alexandria Hatchen Agency. (=1981 脇山怜訳『ひとりライフ』TBS ブリタニカ)
- Bernardes, J. (1993) Responsibilities in Studying Postmodern Families. *Journal of Family Issues* 14(1) : 35-49.
- Boss, P. G. et al. (eds) (1993) *Sourcebook of Family Theories and Methods : A Contextual Approach*. Prentice Hall Press
- Gubrium, J. F. & Holstein, J. A. (1990) *What is Family?* Mayfield (=1997 湯川・中河・鮎川訳『家族とは何か その言説と現実』新曜社)
- Holstein, J. A. & Gubrium, J. F. (1995) Depri-  
vatization and the Construction of  
Domestic Life. *Journal of Marriage and  
the Family* 57 : 894-908.
- Schreiber, H. (1978) *Singles : Allein Leben*. C.  
Bertelsmann Verlag GmbH. (=1980 西義  
之訳『シングルズ—脱結婚時代の生き方』  
TBS ブリタニカ)
- Simenauer, J. & D. Carroll (1982) *Singles*  
(=1984 石川弘義訳『シングルズ・レポート』  
三省堂)
- 青木やよひ編 (1987) 『シングル・カルチャー  
ポスト家族のゆくえ』有斐閣
- 赤川 学 (1997) 「家族である、ということ—家  
族らしさの構築主義的分析—」太田省一編  
著『分析・現代社会 制度／身体／物語』  
八千代出版
- 池岡義孝・木戸功 (1996) 「『核家族論争』再考  
試論」『ヒューマンサイエンス』Vol.9:No.1
- 池岡義孝 (1997) 「現代中国都市住民の家族認  
識の構造」『家族研究年報』No.22, 家族問  
題研究会
- 伊田広行 (1995) 『性差別と資本制—シングル  
単位社会の提唱—』啓文社
- 上野千鶴子 (1991) 「ファミリー・アイデンティ  
ティのゆくえ —あたらしい家族幻想—」  
上野・鶴見・中井・中村・宮田・山田編  
『シリーズ 変貌する家族1 家族の社会  
史』岩波書店
- 海老坂武 (1986) 『シングル・ライフ—女と男の  
解放学』中央公論社
- 落合恵美子 (1989) 「家族社会学のパラダイム  
転換」『近代家族とフェミニズム』勁草書房  
(1994) 『21 世紀家族へ』有斐閣
- 木戸 功 (1995) 「家族の実践的アプローチ序  
説」『ヒューマンサイエンスリサーチ』Vol.4  
(1996) 「それは家族であるのか、家族で  
ないのか、ではどうすれば家族であるのか  
—『家族』とその状況規定」『家族研究年  
報』No.21, 家族問題研究会  
(1998a) 「『家族社会学』の構築—『核家  
族論争』を再考する—」『家族研究年報』  
No.23, 家族問題研究会  
(1998b) 「相互行為を通じた『家族』の  
構築と知識のダイナミクス」『人間科学研  
究』第 11 巻第 1 号, 早稲田大学人間科学部  
国際女性学会シングル研究班 (1988) 『シング  
ルウーマン』有斐閣
- 小山 隆 (1949) 「家族」戸田貞三編『社会学  
研究の栞』中文館書店  
(1958) 「東京近郊村の家族」『戦後農村の  
変貌』(村落社会研究会年報V), 時潮社  
(1960) 『現代家族の研究—実態と調整—』  
弘文堂  
(1970) 「家族生活の現実と問題点」『家庭  
と社会』(現代婦人問題講座4巻), 亜紀書房  
(1971) 「核家族的世帯の地域別類型」『東  
洋大学社会学部紀要』第 9 号

- 鈴木崇之 (1996) 「アメリカ家族社会学における『ポスト実証主義』の動向」『明治学院大学大学院社会学専攻紀要』第20号
- 田淵六郎 (1996) 「主観的家族論」『ソシオロギス』No.20
- (1998) 「『家族』へのレトリカル・アプローチ—探索的研究—」『家族研究年報』No.23, 家族問題研究会
- 千野境子編著 (1983) 『あなたもシングル?』ユック舎
- 戸田貞三 (1937/1982) 『家族構成』新泉社
- 苔米地伸 (1996) 「『結婚』と『愛情』どっちが先か?—『夫婦別姓』問題のレトリックから—」『家族研究年報』No.21, 家族問題研究会
- 目黒依子 (1987) 『個人化する家族』勁草書房
- 森岡清美 (1973) 『家族周期論』培風館
- (1993) 「家族外生活者の動向」『現代家族変動論』ミネルヴァ書房
- 山田昌弘 (1992) 「『家族であること』のリアリティ」好井裕明編『エスノメソドロジーの現実』世界思想社
- 山室周平 (1968) 「核家族は理想の家族か—核家族論と戸田理論をめぐって」『ケース研究』109
- 善積京子 (1985) 「非婚の母と結婚制度」『脱・結婚』世界思想社